

四 半 期 報 告 書

(第79期第3四半期)

トソー株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
【会社名】	トーソー株式会社
【英訳名】	TOSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻保人
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【電話番号】	03-3552-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 堀住浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【電話番号】	03-3552-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 堀住浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	16,306,292	16,391,460	22,471,637
経常利益 (千円)	541,420	266,807	806,201
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	340,401	147,691	507,623
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,864	239,019	374,321
純資産額 (千円)	11,753,551	11,473,010	11,698,009
総資産額 (千円)	20,347,111	19,991,849	20,608,279
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.60	14.87	49.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	57.1	56.5

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.35	10.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にて推移しましたが、通商問題などをめぐる米中対立の長期化や欧米の政治情勢不安定化等の影響により、世界経済の下振れリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は減少傾向だった持家で持ち直しの動きがみられるものの、着工数全体では前年の水準を若干下回り、非住宅向けの建築着工床面積も減少が続くなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ(2016～2019年度)3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規分野等、成長戦略を推進しました。また、原価低減活動や生産性の向上等へ取り組み、収益改善に努めてまいりました。しかしながら、原材料価格の上昇や物流関連費用の増加等の影響が続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,391百万円(前年同期比0.5%増加)、営業利益は251百万円(前年同期比52.8%減少)、経常利益は266百万円(前年同期比50.7%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円(前年同期比56.6%減少)となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、前年同期比0.5%増加となりました。主力の住宅分野は前年を下回りましたが、成長戦略として取り組みを進める非住宅分野や海外事業、新規分野では引き続き販売が拡大しました。

売上総利益率は、40.1%と前年同期を下回りました(前年同期は41.2%)。資材ロスの低減等、原価低減活動や増大する物流コストへの対応を進めましたが、原材料価格の上昇などが影響しました。ものづくり改革室を中心とした製品のモデルチェンジや生産工程見直しなど、原価低減への取り組みを引き続き推進します。

販売費及び一般管理費は、前年同期比2.1%増加となりました。物流コスト上昇による荷造運搬費の増大や効率的な出荷体制整備に伴うシステム投資等により、前年同期を上回りました。

営業外損益全体では、15百万円の利益(前年同期は8百万円の利益)となりました。有価証券評価損の発生等により営業外費用が2百万円増加したものの、為替差益の発生等により営業外収益が9百万円増加しました。

特別損益全体では、3百万円の損失(前年同期は3百万円の損失)となりました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ(2016～2019年度)では、4つの重点施策(高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成)を推進しています。

当第3四半期連結累計期間では、住宅分野の停滞を非住宅分野や海外事業、新規分野等の成長戦略分野が補うなど一定の成果が得られましたが、高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、カーテンレールやアルミブラインド、ウッドブラインドなどの新製品を発売し、新製品を中心とした展示会やカーテンメーカーの新作合同発表会である第12回「with Curtains」を開催しました。新製品の早期浸透やカーテンレールを中心とした主力製品の拡販を目指すとともに、引き続き非住宅市場や海外市場への販路拡大等の営業活動を展開しました。住宅分野の停滞は成長分野の拡大で補ったものの、原材料価格及び物流コストの上昇などの影響を受けた結果、売上高は16,112百万円（前年同期比0.4%増加）、セグメント利益は240百万円（前年同期比53.2%減少）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等介護関連用品の新製品販売活動を推進しました。しかしながら、物流コストの上昇や営業体制拡充に伴う人件費増加等の影響を受けた結果、売上高は279百万円（前年同期比8.4%増加）、セグメント利益は10百万円（前年同期比42.6%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して616百万円(3.0%)減少し、19,991百万円となりました。

負債については、長期借入金等の増加があったものの、電子記録債務、未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して391百万円(4.4%)減少し、8,518百万円となりました。

純資産については、自己株式を消却したことにより利益剰余金が減少しております。前連結会計年度末と比較して224百万円(1.9%)減少し、11,473百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は231.3%（前期末205.1%）となっております。また自己資本比率は、57.1%（前期末56.5%）となっております。健全性を維持しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月30日 (注)	△1,000,000	10,000,000	—	1,170,000	—	1,344,858

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,419,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,569,100	95,691	—
単元未満株式	普通株式 11,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,000,000	—	—
総株主の議決権	—	95,691	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。
3. 当第3四半期会計期間において、平成30年11月12日開催の取締役会決議に基づき平成30年11月30日付で自己株式の消却を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は419,800株、発行済株式総数は10,000,000株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,419,800	—	1,419,800	12.90
計	—	1,419,800	—	1,419,800	12.90

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在における当社保有の自己名義所有株式数は、419,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,640	2,929,781
受取手形及び売掛金	※ 6,231,923	※ 5,517,722
電子記録債権	※ 2,007,429	※ 2,168,334
商品及び製品	1,298,635	1,308,652
仕掛品	271,393	271,334
原材料及び貯蔵品	1,943,271	2,071,308
その他	297,482	399,096
貸倒引当金	△1,387	△1,352
流動資産合計	15,000,389	14,664,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,038,992	5,067,296
減価償却累計額	△4,290,195	△4,310,423
建物及び構築物（純額）	748,796	756,873
機械装置及び運搬具	4,024,347	4,009,667
減価償却累計額	△3,394,551	△3,431,834
機械装置及び運搬具（純額）	629,796	577,832
工具、器具及び備品	4,528,041	4,337,973
減価償却累計額	△4,372,100	△4,159,330
工具、器具及び備品（純額）	155,940	178,643
土地	1,229,806	1,229,975
リース資産	481,436	452,797
減価償却累計額	△232,880	△251,018
リース資産（純額）	248,555	201,779
建設仮勘定	63,477	101,337
有形固定資産合計	3,076,372	3,046,441
無形固定資産	626,887	571,656
投資その他の資産		
投資有価証券	658,864	544,410
長期貸付金	3,655	3,247
退職給付に係る資産	707,253	715,920
繰延税金資産	157,810	93,854
その他	378,665	353,056
貸倒引当金	△1,619	△1,614
投資その他の資産合計	1,904,629	1,708,874
固定資産合計	5,607,890	5,326,972
資産合計	20,608,279	19,991,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,923	922,458
電子記録債務	2,138,692	1,918,280
短期借入金	1,139,575	1,453,580
1年内返済予定の長期借入金	995,132	597,086
リース債務	90,484	80,791
未払金	631,501	405,178
未払費用	532,534	452,868
未払法人税等	121,197	5,197
その他	650,955	503,803
流動負債合計	7,312,995	6,339,244
固定負債		
長期借入金	642,003	1,206,250
長期リース債務	160,114	122,827
繰延税金負債	506	50,125
役員退職慰労引当金	147,750	158,925
退職給付に係る負債	372,515	357,598
資産除去債務	125,226	126,557
その他	149,158	157,310
固定負債合計	1,597,275	2,179,594
負債合計	8,910,270	8,518,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	9,020,458	8,650,531
自己株式	△229,252	△175,652
株主資本合計	11,306,064	10,989,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,237	156,894
繰延ヘッジ損益	△113,839	68,871
為替換算調整勘定	12,763	14,264
退職給付に係る調整累計額	196,856	192,119
その他の包括利益累計額合計	344,018	432,149
非支配株主持分	47,927	51,122
純資産合計	11,698,009	11,473,010
負債純資産合計	20,608,279	19,991,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	16,306,292	16,391,460
売上原価	9,588,528	9,823,928
売上総利益	6,717,763	6,567,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,370,927	1,446,758
広告宣伝費	304,520	353,461
販売促進費	281,940	259,235
役員報酬	58,858	59,253
従業員給料及び手当	1,765,298	1,775,518
従業員賞与	330,736	336,091
退職給付費用	90,303	75,011
役員退職慰労引当金繰入額	11,174	11,175
福利厚生費	418,665	446,815
減価償却費	212,253	211,229
賃借料	396,552	429,169
旅費及び交通費	268,301	257,169
研究開発費	16,030	15,155
その他	659,028	639,984
販売費及び一般管理費合計	6,184,593	6,316,030
営業利益	533,169	251,501
営業外収益		
受取利息	10,564	10,664
受取配当金	16,959	17,861
スクラップ売却益	8,794	7,837
為替差益	—	3,094
その他	16,317	22,858
営業外収益合計	52,636	62,316
営業外費用		
支払利息	31,702	24,836
売上割引	8,504	8,534
為替差損	2,118	—
その他	2,059	13,639
営業外費用合計	44,385	47,010
経常利益	541,420	266,807

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	701	4,267
特別利益合計	701	4,267
特別損失		
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	3,782	7,389
特別損失合計	3,811	7,389
税金等調整前四半期純利益	538,310	263,686
法人税、住民税及び事業税	68,911	52,680
法人税等調整額	123,234	60,736
法人税等合計	192,146	113,416
四半期純利益	346,164	150,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,762	2,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,401	147,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	346,164	150,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,528	△91,343
繰延ヘッジ損益	63,658	182,711
為替換算調整勘定	△31,288	1,643
退職給付に係る調整額	△23,199	△4,262
その他の包括利益合計	83,699	88,749
四半期包括利益	429,864	239,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,621	235,823
非支配株主に係る四半期包括利益	4,242	3,195

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済および四半期連結会計期間末日電子記録債権の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	118,005千円	115,973千円
売掛金	38,993	43,918
電子記録債権	168,700	188,585

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	485,739千円	475,306千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,961	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	51,400	5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月30日付で自己株式897,600株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が46,266千円、利益剰余金が239,578千円、自己株式が285,844千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,344,858千円、利益剰余金が8,853,236千円、自己株式が229,252千円となっております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,400	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	47,900	5	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月22日付で自己株式700,000株を取得しております。また、平成30年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月30日付で自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が418,317千円、自己株式が53,617千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金が8,650,531千円、自己株式が175,652千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	16,048,427	16,048,427	257,865	16,306,292	—	16,306,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,502,427	1,502,427	△1,502,427	—
計	16,048,427	16,048,427	1,760,292	17,808,719	△1,502,427	16,306,292
セグメント利益	514,074	514,074	19,095	533,169	—	533,169

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	16,112,035	16,112,035	279,425	16,391,460	—	16,391,460
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,571,382	1,571,382	△1,571,382	—
計	16,112,035	16,112,035	1,850,807	17,962,842	△1,571,382	16,391,460
セグメント利益	240,547	240,547	10,954	251,501	—	251,501

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	35円60銭	14円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	340,401	147,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	340,401	147,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,562	9,930

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………47,900千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………5 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月 3 日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 出 啓 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【会社名】	トーソー株式会社
【英訳名】	TOSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻保人
【最高財務責任者の役職氏名】	最高財務責任者は定めておりません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻保人は、当社の第79期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。